

全国防災対策費による事業例

**1. 男女共同参画の視点からの防災・減災の取り組み**

①全国の男女共同参画センター（330：都道府県49、市町村281）を拠点とした取り組み

★女性対象の系統的講座による人材養成、每期修了生の登録・ネットワーク化と定期研修によるフォロー、平時からのまちづくりや子育て支援等活動・各種委員会などにおける活躍ルート確保と支援

★防災・減災マニュアルづくりやハンドブックづくりのワークショップ

★親子のための防災・減災セミナー（特に「母と子のためのセミナー」）など

★男女共同参画センター・男女共同参画担当部局職員のブロック別・全国レベルの交流（face to faceの関係づくり）・研修の強化と災害時の相互支援体制づくり、防災部局との合同研修等

②男女共同参画の視点からの具体的防災・減災学習プログラムの開発とHPアップ等普及、地域・企業・行政等における講座、研修、訓練等への導入支援

**2. 学校、地域住民、企業、福祉施設、行政等連携による防災・減災学習、訓練など**

①避難所となる学校・施設と地域住民との、平時からの避難所運営委員会等活動支援

★女性リーダー、若者リーダー等を事前に決める 地域防災・減災推進員等

★粉ミルク・ほ乳びん・消毒剤・離乳食・ベビーバス・おむつ等赤ちゃん用、下着・生理用品・基礎化粧品等女性用、などパッケージでの備蓄

★お知らせ型・講演型だけでなく、何を備蓄するか、要援護者避難をどう支えるかなどについての、話しあい型・参画型・体験型・自主企画型学習・訓練プログラムの開発、事例共有・発表、など

★特に、津波浸水想定区域内などリスクの高い地域について、学校及び地域住民の津波避難訓練の確実な実施（体で覚えた経験的実戦的知恵が必要）

②学校等における防災・減災教育、訓練の充実強化

★義務教育段階における防災・減災教育、訓練の必須化

「自分の命を自分で守る力」をつけるための教育時間の確保・必須化、教材・副読本、小中学校教員の研修、スクールカウンセラーの配置拡充、など

★高校や大学における専門的な学びへの支援

専門的な学科の設置推進や、高等学校学習指導要領上の位置づけの明確化など

### 3. 施設整備等

- ① 垂直避難可能施設の指定・整備の推進
  - ★津波避難ビル指定促進のため、指定ビルの固定資産税減免などインセンティブの導入と歳入減分の国費による補てん。ビルがない地域においては、津波到達想定時間内で住民が避難できるよう、津波避難タワー等施設整備。
- ② 防災拠点となる公共施設の機能継続確保
  - ★地震力・津波荷重に対する、より高い構造安全性の確保と浸水対策
- ③ 災害拠点病院等設備整備の促進
  - ★緊急時に必要な応急用医療資機材、自家発電等整備の事業主負担分全額補助化
- ④ 災害時避難所の拠点施設としての整備
  - ★災害発生直後から自立運営できるよう、生活必需品等備蓄用倉庫や太陽光等自家発電装置、通信設備等の整備支援
- ⑤ 長期停電対策としての、工場等自家発電の導入支援
- ⑥ 保育所等耐震診断に係る経費補助や、社会福祉施設等防災整備費補助事業の補助率嵩上げなど

### 災害対策法制等について

#### 1. 災害が起こってから、要請を受けて特例で対応するやり方等の再検討

災害救助法食事給与単価の特別基準適用、災害援護資金貸付の災害発生後3か月以内借入申込書提出の期限延長、生活保護受給者への義援金等収入認定除外、など

#### 2. 災害救助法現物支給原則による事務処理煩雑さ等の改善

- ① 災害救助法に基づく応急修理の廃止→被災者生活再建支援法による支援拡充

★半壊世帯に対し、補修に要する加算支援金 50 万円支給 (単位：万円)

区 分		全壊世帯	大規模半壊世帯	半壊世帯 (今回拡充提案部分)
基礎支援金		100	50	—
加算支援 金	建設・購入	200	200	—
	補修	100	100	50
	賃借	50	50	—

- ② 応急仮設住宅としての民間賃貸住宅借り上げ手続きの再検討 など

#### 3. 職員等の応援体制

- ① 指揮調整機能の強化・明確化
- ② チーム間の情報共有・連携 短期交代者と中長期活動者の組み合わせ
- ③ DMA Tの現地での移動手段、通信手段の確保
- ④ 市町村、県、国職員の毎年の研修プログラム、平時からの人間関係づくり 等

#### 4. 義援金に係る寄付金控除等の取り扱い